

# 中澤秀平 市議会報告 日本共産党

## 中澤秀平 9月市議会のもよを

お知らせします



正しく周知する」ことが  
求められます。

○生活保護世帯の実  
態は

○見守りにも効果の  
ある緊急通報装置を

高齢者世帯へ

緊急要請の多い高齢  
者世帯は外部からの見  
守りが重要な予防策で  
す。市が申請者に貸与す  
る「緊急通報装置」は救  
急要請だけでなく、見守  
りの機能もあります。

「緊急通報装置」の設置  
をすすめることは熱中  
症対策の有効な手段で  
すが、高齢者の世帯が増  
えている一方、緊急通報  
装置の設置数は減少し  
ています。設置要綱は「7  
歳以上の一人暮らし」  
が設置条件のひとつとさ  
れていますが、実際には  
心疾患があつたり健康上  
の理由がある場合でない  
と申請できないという

生活保護世帯は「7歳  
からクーラーの設置費  
用が保護費に認定され  
ることになりました。し  
かしその条件は狭く、い  
までクーラーなしで過  
ごしていた人は除外され  
ています。藤岡市では「  
の改正」によってクーラー  
の費用を支給できたのは  
1件にとどまっています。  
市は実態を把握し、国に  
は要件を広げる」とを  
強く要望すべきです。

○地方自治法では福祉の  
増進こそ自治体の基本的  
な役割であるとされています。  
藤岡市では今年度  
から国保・介護保険の保  
険料が国や県の指導に  
よって引き上げられ、市  
民の負担が増しました。  
国や県の意向に沿う  
じて市民が払いやすい保  
険料を設定することが  
できない現状、自治体と  
して福祉を増進していく  
ことや国の責務について  
質問しました。

市長は、社会保障が充  
実するように国に対し  
強く言つていただき、給  
食費無料化なども将来  
に向けでは必ずやらなければ  
ならない、と表明しました。

○広く「指針」の徹底  
を

① 热中症対策に  
ついて  
異常な猛暑となつた今  
夏、全国的に熱中症の救  
急搬送は前年を大きく  
上回っています。藤岡市  
でも前年と比べて全体で  
倍以上の救急要請があ  
りました。

### 一般質問

○広く「指針」の徹底  
を

子どもたちは授業中  
よりも土日の部活や運  
動中に熱中症になつてい  
ます。学校関係だけでな  
くより広い範囲での対策  
が必要です。気温や天候  
によつて行事などを中止  
する」とを定めた「熱中  
症予防のための運動指  
針」の徹底を求めまし  
た。



[裏面に続きます]

② 福祉・社会保  
障制度について  
○市長「子ども・高齢  
者施策などは国の責  
務」

誤解があります。制度を

## 決算特別委員会

○決算特別委員会はわずか一日で終了。

9月18日は決算特別

委員会で、平成29年度の決算審査が行われました。例年2日間かけて行う決算審査ですが、今年はわずか一日の審議でした。

### ①個人市民税、1人あたりは減収

個人市民税は、定額の「均等割」と所得に応じた「所得割」があります。

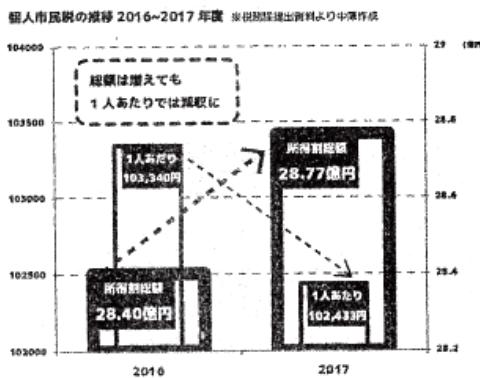
今回の決算では所得割の総額が増収となっていますが、市民一人ひとりの所得が増えたわけではありません。

所得割の総額を課税される人数で割ると2016年度よりも少なくなります。市民一人あたり

### ②子育て応援券をもつと使いやす

藤岡市では子育てを手

伝うサービスに使える「子育て応援券」を1人につき1,000円分交付し



の所得が減少しているとの現われです。市民の大変になっているなか、負担の軽減や福祉・社会保障の充実がますます求められています。

が限られているため、利用数が伸びません。羽咋市では、一時保育やチャイルドシートの購入費用、予防接種にも使え、利用率は90%を超えていま

す。  
藤岡市でも子育て世代を応援するためには利用先の拡大が求められています。

子育て応援券利用状況の比較						
2017年度	出生数	交付件数	交付枚数	利用方法	利用枚数	利用合計
藤岡市	343人	73人	730枚 (1人に当り ￥700×10枚)	ファミリーサポート	88枚	88枚
				生活支援	0枚	12.1%
羽咋市 (海陸都市)	102人	102人	4080枚 (1人に当り ￥500×40枚)	ファミリーサポート	19枚	
				保育所等一時保育	169枚	3,650枚
				医療機関(予防接種)	3462枚	94.6%
				チャイルドシート購入費用	210枚	

※藤岡市子ども課資料、羽咋市子育て応援券資料より中澤作成

### ③工業団地進出企業は新規雇用要件無し

藤岡市では奨励金制度

によって、企業誘致を推進しています。市内の経済と雇用の拡大を目的とし、多くの企業に奨励金が支払われています。適用要件は事業所ごとに異なりますが、基本的に市内の従業員を新規雇用することが不可欠となっています。しかし工業団地進出企業に限ってはこの要件が通用されません。昨年度に奨励金を受け取った企業はすべてこの工業団地進出企業です。

工業団地進出企業は新規雇用を増やさなくても優遇措置が受けられ、多額の奨励金を受け取れることができます。市民生活よりも企業の利益を優先する制度といえるのではないでしょうか。

### ④医療費増は薬代の影響大

国民健康保険の加入者は年々減少する一方で

医療費総額は増え、1人あたりの医療費は10年前よりも10万円も上がっています。そのため医療費増を理由に今年度から保険料が11年ぶりに引き上げられました。給付の内訳は、入院や外来件数は減少傾向ですが調剤費は軒数・額ともに増。1件当たりの費用の増加幅も大きくなっています。

加入者の責任の範囲を超えた薬の開発費や薬価が医療費の増大の要因と考えられます。

税率の引上げはこうした事情と関係なく、一般会計からの不足額補填を解消するためのものでした。この市の決定は、外的要因による医療費の増大を市民に押付け、住民福祉の向上という

公の責任を放棄するものです。

件数	2008年度		増減率
	入院	2017年度	
入院	4,188件	4,076件	-2.7%
入院外	148,030件	139,520件	-5.8%
歯科	26,846件	28,974件	7.9%
調剤	68,834件	78,910件	14.6%

費用額 （円）	2008年度		増減率
	入院	2017年度	
入院	1,875,474,714	2,113,647,129	12.7%
入院外	2,025,067,237	2,208,062,966	9.0%
歯科	360,782,490	359,849,080	-0.3%
調剤	800,763,722	1,056,316,673	31.9%

※国民健康保険事業報告（事業年報）C表(3)より中澤作成

